

平成 27 年 6 月 15 日

報道機関 各位

株式会社 鳥取銀行

「事業承継セミナー」の開催について

～ 事業承継に関する情報提供と個別相談会を開催いたします！ ～

株式会社鳥取銀行（頭取 宮崎 正彦）では、地元の中小企業者の皆さまの事業承継に関するニーズにお応えすることを目的として、鳥取県商工会連合会との共催により「事業承継セミナー」を開催いたします。

本セミナーでは、投資育成制度を活用した事業承継対策のほか、数多くの相続・事業承継に携わってきた講師より、事業承継対策の事例をご紹介します。

当行は今後も地元企業の皆さまの後継者問題や事業承継に関する課題解決に向けて、最適なソリューションを提供し、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

記

【セミナー概要】

名 称	『事業承継セミナー』
主 催	株式会社 鳥取銀行 鳥取県商工会連合会
後 援	鳥取県商工会議所連合会 鳥取県事業引継ぎ支援センター
開催日時	鳥取会場：平成 27 年 7 月 14 日（火） 14：00～16：30 米子会場：平成 27 年 7 月 15 日（水） 14：00～16：30
開催場所	鳥取会場：とりぎん文化会館 第 5.6 会議室 （鳥取市尚徳町 101-5） 米子会場：米子コンベンションセンター 第 2 会議室 （米子市末広町 294）
概要	<p>第 1 部 14：00～14：30 テーマ：「投資育成制度の活用による事業承継対策について」 講師：大阪中小企業投資育成 株式会社 上席調査役 松永 良平 氏 内容：公的な機関である「投資育成」とその事業承継への活用手法をご紹介します。</p> <p>第 2 部 14：40～16：20 テーマ：「オーナー経営者様の事業承継対策」 講師：東京共同会計事務所 税理士 鈴木 寛 氏 株式会社ストライク 取締役 石塚 辰八 氏 内容：多くの相続・事業承継に携わってきた鈴木税理士様と、900 社以上の M&A に関与した（株）ストライクの石塚取締役様に、M&A を活用した事業承継対策事例についてご紹介いただき、事例を題材としてディスカッションを予定しております。</p> <p>個別相談会 予約制（随時） 講師・税理士等による「事業承継相談」「投資育成制度の活用相談」の実施等</p>
対象者	中小企業の経営者、後継者の方
参加費	無 料
定 員	30 名（先着順）
申込締切	平成 27 年 7 月 10 日（金）
お申込先	鳥取銀行本支店もしくは地域ビジネス推進室 TEL：0857-37-0274 FAX：0857-37-0222 （担当：大島・長廻） E-mail：chiiki@tottoribank.co.jp 鳥取県商工会連合会 産業支援部 TEL：0857-31-5556 FAX：0857-31-5500 （担当：前畑） E-mail：keieikikaku@tori-skr.jp

～ご参考～

【講師等のご紹介】

■大阪中小企業投資育成 株式会社

- 特別法（中小企業投資育成株式会社法 S38.6～）に基づいて設立された、国（経済産業省）の政策実施機関に位置付けられます。地公体、銀行、生損保会社他が株主です。
- 会社の目的は、「中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長を図るため、中小企業に対する投資等の事業を行うこと」（中小企業投資育成株式会社法第1条）と法律で定められています。
- 投資の基本スタンスは、「長期安定株主としての支援」、「経営の自主性を尊重」、「安定的な配当を期待」であり、一般の投資ファンドやベンチャーキャピタルのスタンス（短期保有、M&Aや株式公開によるキャピタルゲインの追求、経営への積極的関与）とは異なっています。

■東京共同会計事務所 税理士 鈴木 寛 氏

学習院大学経済学部経営学科卒業
税理士、CFP 認定者、1 級ファイナンシャルプランニング技能士

1986 年 東洋信託銀行（現 三菱 UFJ 信託銀行）入社
1999 年 (株)TFP コンサルティンググループ（現 山田コンサルティンググループ(株)）入社
2010 年 東京共同会計事務所 入所
2014 年 東京共同会計事務所 パートナーに就任 現在に至る

- 相続・事業承継等の資産税務に係るコンサルティング及び金融機関職員向け企業研修及び一般顧客向け相続・証券税制セミナー講師等、数多く務めておられます。

■株式会社 ストライク 取締役 石塚 辰八 氏

1997 年 中央大学大学院商学研究科修了、信金中央金庫 入庫
2005 年 株式会社 ストライク 入社
2007 年 企業情報部長に就任
2009 年 取締役に就任、現在に至る

- 主な執筆
 - ・「事業再生 事業承継による事業継続の可否判断～事業継続できる企業の特徴と具体例～」
(銀行実務：2012 年 11 月号)
 - ・「中小企業の戦略的事業承継 後継者不在時代、中小企業を救う M&A ～その現状と実態」
(雑誌 信用金庫 2011 年 2 月)
- 他多数

以 上

《本件に関するお問い合わせ先》
地域ビジネス推進室（大島） 経営統括部（安田）
TEL 0857-37-0274・37-0260